

第6次鶴田町総合計画策定に関する アンケート調査についてのご報告②

【アンケート協力：弘前大学人文社会科学部】

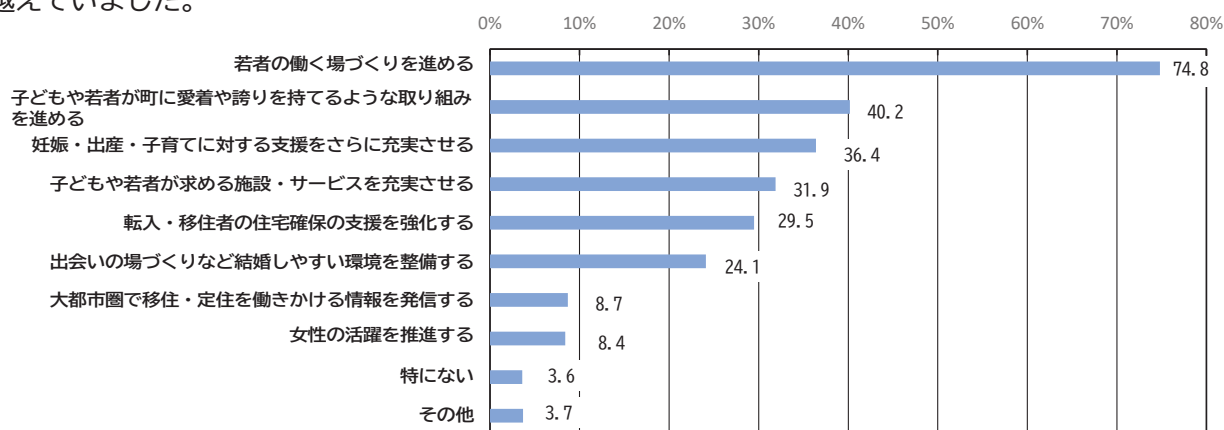
総合計画とは？

総合計画とは、地方自治体における行政運営の最上位計画であり、住民全体で共有する自治体の将来目標や施策を示し、全ての住民や事業者、行政が行動するための基本的な指針となるものです。

あなたが思う人口減少を食い止めるには方法は？

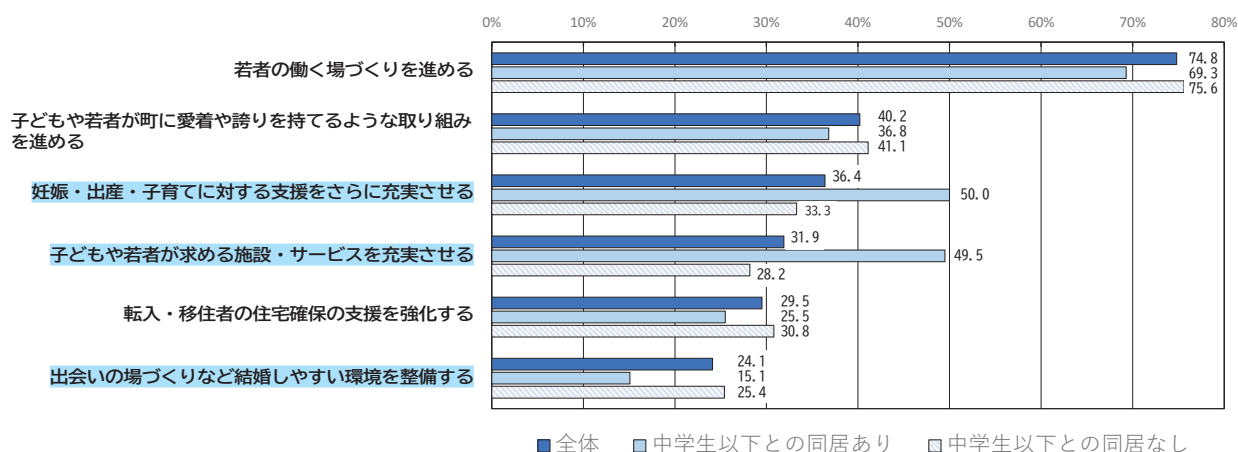
力を入れて取り組むべき人口減少対策はなに？（主なもの3つまで）

【力を入れて取り組むべき人口減少対策】について、最も多かった回答は「若者の働く場づくりを進める」(74.8%)でした。この回答は世代が上がるにつれて回答割合が高くなる傾向にありました。「子どもや若者が求める施設・サービスの充実」については、10代～30代の若い世代からの回答割合が高く、いずれも50%を越えていました。



回答割合上位6項目 中学生以下の子どもとの同居有無で比較

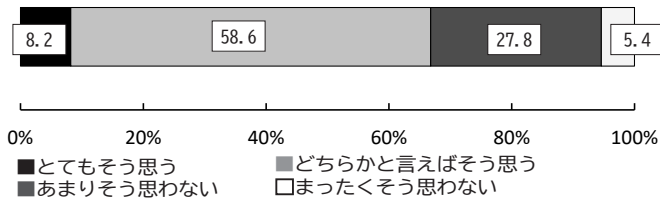
また、回答割合上位の6項目を取り出し、中学生以下の子どもとの同居有無で比較した結果が下のグラフです。同居ありの人は「妊娠・出産・子育てに対する支援のさらなる充実」「子どもや若者が求める施設・サービスの充実」の回答割合が高くなっていることがわかります。反対に「出会いの場づくりなど結婚しやすい環境の整備」の項目は回答割合が低くなっています。



■ 全体 □ 中学生以下の同居あり □ 中学生以下の同居なし

鶴田町は子育てがしやすい町ですか？

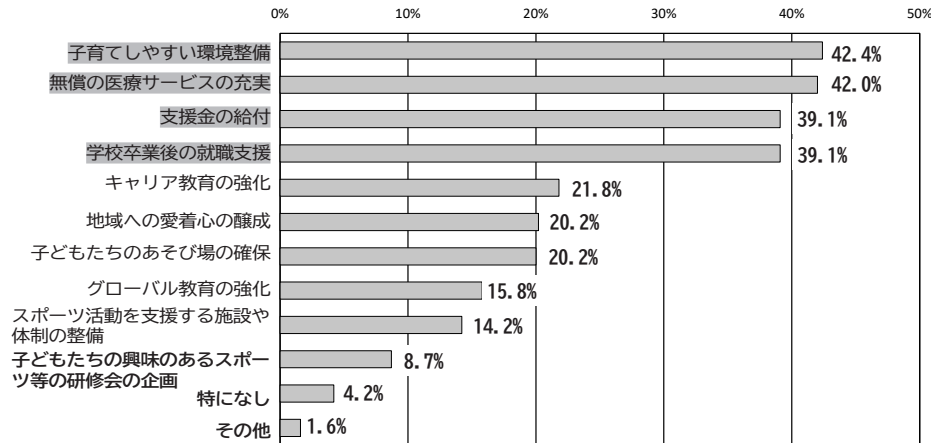
鶴田町は、子育てしやすい町ですか？



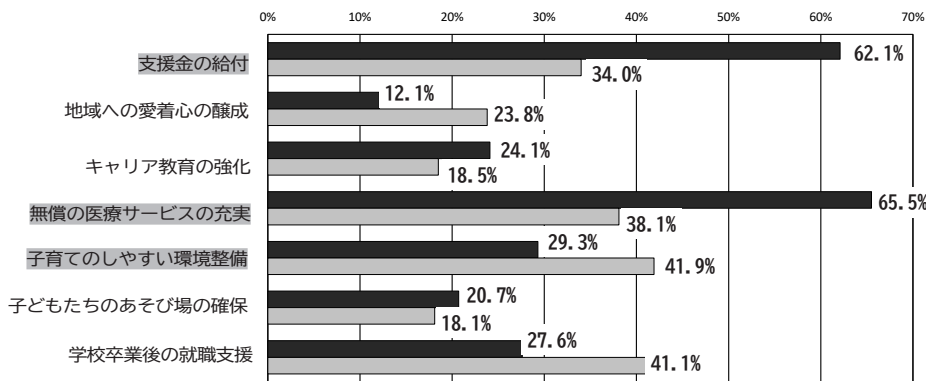
約7割の町民が鶴田町は子育てしやすい町と思っており、約3割の人たちが子育てしにくく思っていることがわかります。

また、年代別に見ると、「10代」（33.3%）、「50代」（36.7%）で「あまりそう思わない」と答えたい人が多くっており、子どもがいない家庭では鶴田町を子育てしにくい町だと感じていることがわかりました。

子どもたちに対して、重要だと思う取り組み（主なものを3つまで選択）



【子どもたちに対して、重要だと思う取り組み】を全体でみると、「子育てしやすい環境整備」が42.4%、次いで「無償の医療サービスの充実」42.0%、「支援金の支給」と「学校卒業後の就職支援」が39.1%と続いています。



◀「子育てしやすい環境」ではないと回答した人に絞り、中学生以下の子どもとの同居しているかどうかで比較

中学生以下の子どもと同居している人は、同居していない人に比べ「支援金の給付」と「無償の医療サービスの充実」でかなり高くなっていました。一方、全体では最も多かった「子育てしやすい環境整備」は29.3%と全体と比較しても低くなっていることがわかります。

このことから、現在子育て中で子育てしやすい環境だと思っていない人は、環境整備等の取り組みよりも、金銭面での援助を求めていると考えられます。

令和4年4月1日より

鶴田町が「過疎地域指定」を受けました

鶴田町の長期（40年間）人口減少率および財政力指数平均（3力年）が、法律で定められた要件に当てはまることから、当町は令和4年4月1日より新たに過疎地域の指定を受けました。この指定を受けると、過疎対策事業債（過疎債）の活用や補助金の上乗せなど、さまざまな財政面の優遇措置が受けられます。

町では、人口減少抑制を目的とした「過疎計画」を策定し、今後、優遇措置を最大限活用し、持続可能な地域社会の形成や地域活力の向上に取り組んでまいります。

過疎債は何かいいの？

財政上の優遇措置が手厚い

町が大きな事業を行う際には借金をすることがありますが、過疎債を活用した場合は事業費の10割を充てることができ、借金返済である元利償還金の7割が地方交付税として国から交付されます。

※注意点※

財政にとって有利な過疎債ですが、実負担の30%はもちろん町の借金であることは変わりありません。優遇措置を活用して施設整備などを一気に進めると、結果として多額の借金が残ることにつながります。

地方債の発行目的の一つである世代間の負担の公平性という観点も踏まえ、後年の返済を考慮した計画的な借入れを行う必要があります。